

2021年7月12日
早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・1F 廃炉の先研究会

シンポジウム「福島第一原発事故調査と1F 廃炉の将来像を考える：
原子力規制委員会『中間取りまとめ』から視えてきたもの」

議事録

開催日時:2021年6月19日(土)13:00-17:05

開催方法:Zoom ウェビナー

参加者数:130名

総合司会:崎田裕子(NPO法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長、1F 廃炉の先研究会副代表)

【開会挨拶】

黒田一雄(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授)

本日は、皆様お忙しい中、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・1F 廃炉の先研究会シンポジウム「福島第一原発事故調査と1F 廃炉の将来像を考える：原子力規制委員会『中間取りまとめ』から視えてきたもの」にご参集いただき、誠にありがとうございます。早稲田大学を代表しまして、一言ご挨拶を申し上げます。

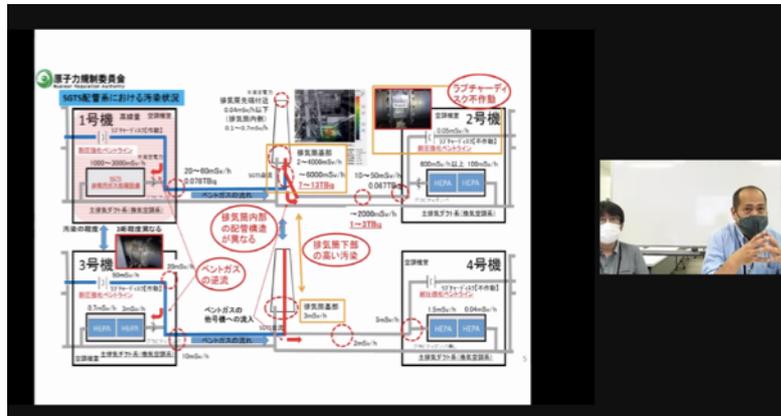
早稲田大学は1882年に大隈重信侯により設立された大学です。設立当初より、大隈侯は早稲田を世界に貢献する大学としたいという強い志をいただいていたようですが、1913(大正2)年の創立30周年記念祝典において、大隈侯は「早稲田大学教旨」という早稲田大学の基本理念を示す文書を発表しています。この教旨には「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」という3つがうたわれており、現在に至るまで、早稲田大学の在り方を指し示す理念として、我々に受け継がれております。特に、「学問の活用」については、早稲田が「象牙の塔」ではなく、社会と連携し、社会に貢献する大学でありたいという強い問題意識として我々に共有され続けてまいりました。だからこそ、ちょうど10年前、未曾有の東日本大震災が起きた時にも、早稲田大学は、震災発生後ただちに、大学としての3つの支援方針、すなわち、被災学生の就学支援、被災地域への支援、研究を通じた復興支援、をうちたて、活動を続けて参りました。その結果、約450人の被災学生に授業料免除などの奨学金を総額3億5千万円給付し、他に2億円以上の復興支援のための募金を集め、延べ9000人あまりの早稲田の学生が被災地域でのボランティアに参加しました。私は当時、大学で留学センターの所長の任にありましたので、早稲田で学ぶ留学生も毎週のように大学のボランティアセンターの仕立てたバスで東北地方のがれき処理などのボランティアに出発していた姿が目に焼き付いています。

そして、支援方針の3つ目、すなわち「研究を通じた復興支援」としても、早稲田は様々な取り組みを行い、研究機関として被災された地域の復興や未来のためにできることは何かを模索し、研究し続けて参りました。その中でも、私たちが誇りとするところが、本日のシンポジウムを主催しております当研究科松岡俊二教授の原子力政策・福島復興に関する研究です。松岡教授の研究は、まさに本日のシンポジウムにも表れている通り、福島の方々との密接な協働・協力により行われています。本日のシンポジウムは、まさに本学が教旨として掲げてきた「学問の活用」を体現し、この10年本学が続けてきた震災復興支援のための研究の重要な一つとして大いに期待しております。

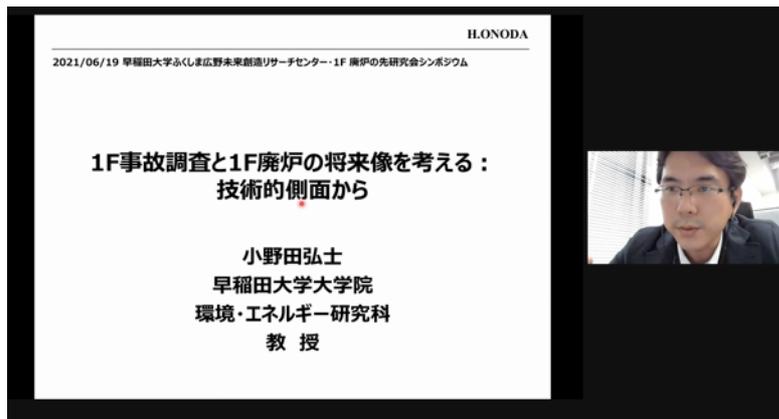
最後に、本シンポジウムがこの震災より10年の節目の年に、実りある有意義な成果をあげられますよう、心よりお祈り申し上げて、私のご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

【報告】

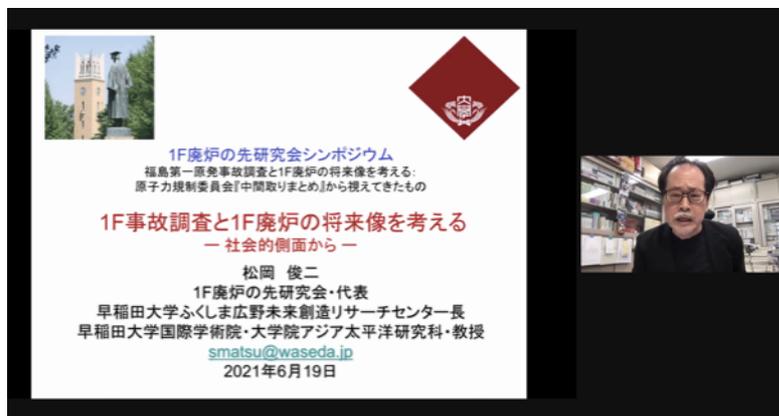
報告 1 竹内 淳(原子力規制委員会・原子力規制庁・東京電力福島第一原子力発電所事故対策室・室長)
『東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る中間取りまとめ』について」



報告 2 小野田弘士(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授)
「1F 事故調査と 1F 廃炉の将来像を考える: 技術的側面から」



報告 3 松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長、1F 廃炉の先研究会代表)
「1F 事故調査と 1F 廃炉の将来像を考える: 社会的側面から」



(報告内容については、報告資料を参照ください)

【パネルディスカッション】

論点 1: 1F 事故調査という観点から、原子力規制委員会『中間取りまとめ』の意味や意義をどう考えるのか？

＜パネリストから＞

井上 正(電力中央研究所・名誉研究アドバイザー)

・放射性廃棄物処理処分の観点からすると、半減期によって、Cs-137のような短期的なものもあれば、ウランや超ウラン元素など長期的なものもある。長半減期の核種が含まれているかどうかによって廃棄物処分の概念が異なることを考慮し、デブリも高レベル放射性廃棄物処分的一种として考える必要がある。

・1F 廃棄物の処理処分方策について、1F の廃棄物は多種、多量であり、一部は極めて高い放射線を有する。そのため、廃棄物全体の処理処分方針を決めないと、廃炉事業の進展を遅らせ、リスクが高まっていく。実施事業者と規制当局が連携し、技術論に立った知の共有、方策の探索が大事である。

・規制庁のセシウムの解析結果によって、何がわかり、事故原因の解明にどう活用するか、安全性の向上や防護対策にどう貢献するのかを明確に示す必要がある。何を教訓とするのかというメッセージが社会に伝わっているのかが不明確であった。

・事故後の原子力利用と原子力技術への対応について、事故により社会にもたされた甚大な影響に対する反省として、より厳しい規制基準を導入している。また、原子力業界でも、福島原発事故の教訓とは何かを議論している。しかし、そのメッセージが社会に伝わっているのかという点では、大変疑問に思う。さらに、事故後においても、社会との乖離が進んでいないのかも把握する必要がある。例えば、原発利用にはカーボンニュートラルの追い風があると言われているが、原子力に対する社会的受容性は本当にどうなっているか。廃炉の推進にあたって、一般社会との価値観の共有が重要である。そのためには、原子力の必要性を訴えるだけでなく、課題も示した上で、社会全体で議論することが必要である。



森口祐一(国立環境研究所・理事、1F 廃炉の先研究会副代表)



・私はソースターム(いつ、どの炉から、どの核種が、どれだけ放出されたか)という視点で、サイト外の環境影響を研究してきた。サイト外の環境研究は事故解析や廃炉への活用できるものが多くあり、炉内の事故解析と情報を出し合うことによって、事故解明や廃炉を進めたい。

・さまざまな情報があるが、積極的に発信されていないという問題がある。事故の解明が進められて真実が明らかとなり、仮にそれが不都合なものであったとしても、公表され、共有されること

で信頼が醸成される。そして、事故当時の解析だけでなく、事故処理が進むことによって検証できた結果や、廃炉過程で生じたイベントの科学的解明を一般市民も含め、社会に積極的に発信してほしい。

藤川正浩(NHK 制作局第3制作ユニット・チーフプロデューサー)

・原子力規制庁・原子力規制委員会、東京電力に事故検証の取り組みを続けてもらうことが重要である。1F は放射線量の問題で、炉内の状況がまだ把握できていない。また、事故検証も不完全な状態である。

・検証結果は、今後、事故が発生した際の対応基準を検討するために必要な情報である。また、事故後、放射線物質がいつ、どういうルートで、どれくらい放出されたかなどは、周辺住民の被ばく状況を推計することにとっても大事であり、他の原発立地地域の避難計画の検証にも参考になる。



・廃炉は地域振興にかかわるため、政府や専門家だけでなく、周辺自治体・住民とも話し合い、情報と課題を共有、解決策を探るべきである。

奥田修司(経済産業省・資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室長)



・全体の俯瞰と個別事象の理解についてコメントしたい。マスメディアで報道されるのは個別事象が多いが、全体を俯瞰する観点を地域社会に理解してもらうことも重要である。例えば、シールドプラグの処分は今十分に議論されていないが、燃料デブリ取り出しの一環として検討すべきである。燃料デブリ取り出しは来年から試験的に開始し、段階的に規模を拡大していく。そして、2031年までに、燃料プールから使用済み燃料の取り出しを終わらせることが計画されている。シールドプラグの処分

は、廃炉工程全体の大きな枠組みの中でどう位置付けるかを意識しながら考える必要がある。

・一般市民にある事象の影響をわかりやすく伝えるために、共通認識として比較できる指標を作る必要がある。また、情報は共有しようとしているが、どのように伝わるかが課題となっている。廃炉のパンフレットを作って地域住民に配布しているが、どこまで見てもらっているか、どこまで興味を持って話を聞いてもらうか、まだ足りないと感じている。情報共有したい気持ちと共有できていない実態の間のギャップを解消するために、マスコミや研究会と一緒に考えていきたい。

<報告者のコメントと意見交換>

竹内 淳(原子力規制委員会・原子力規制庁・東京電力福島第一原子力発電所事故対策室・室長)

・パネリストのコメントには、実施事業者である東京電力と規制当局との連携について、バラバラで動いては先に進まないのではないかと指摘があった。原子炉等規制法上では、施設の状態に応じて適切な処置を講ずべきであると要求されているので、1F規制は通常の規制と異なるアプローチをしている。また、東京電力との対話活動として、特定原子力施設監視・評価検討会を月1回で開催している。そこで規制当局側の懸念や東京電力の考えを話し合い、規制の手続きによらず、その場で速やかに対処するようにしてきた。ただし、規制者と被規制者という関係には、なかなかバランスをとるのが難しい部分もある。一方、1F廃炉には政府一体として取り組んでおり、全体的な廃炉計画が考えられている。資源エネルギー庁と技術的サポートをするNDFとも話し合い、特に事故分析については連絡調整会議も行っている。

・廃炉の事故分析と現場の保存とは相反するとの意見もあったが、今後資源エネルギー庁と話し合う場を設け、円滑に廃炉作業と事故調査を進めるようにしたい。

・セシウムの放出状況について説明する。今回の事故調査報告書では、1号機のシールドプラグの裏面にセシウムがあまりついていなかったことが分かった。また、原子炉への注水について、実際にほとんどの水がよそに流れてしまい、原子炉への注水がほぼできなかった。おそらく水が入っていなかったため、セシウムが上に上がらなかったと考えられる。逆に、2号機・3号機では、水が入ったため、セシウムが水蒸気でシールドプラグに上がって凝縮した。今後は、オフサイトの情報や知見を共有いただければ活用したい。

・規制委員会は主に動画・資料の開示を通して情報公開を行っている。途中で行われた事故調査も動画に作っている。ただ、YouTubeでの閲覧数があまり多くなかった。大事な情報をいかに発信していくか、今後努力していかなければならない。

小野田弘士(早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授)

・原発事故は国内でも海外でも、得られた知見とは何か重要なポイントである。後ほど、地域の方からそういう観点でのコメントをいただきたい。

・情報発信について、言いっぱなしにならないように、何らかの指標(尺度)を考えることが、情報の

ギャップを少し前に進めるためのアプローチの一つなのではないかと報告で問題提起した。その尺度や指標が何かについて議論し始めることが一つのステップとなると考える。

松岡俊二(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授)

・原子力規制委員会・原子力規制庁と東京電力だけでなく、市民・住民とも対話すべきである。この3者の関係をきちんとしないと、情報共有という問題が進まない。例えば、スリーマイル・アイランド2号機のデブリ取り出しでは、アメリカ・エネルギー省(DOE)が統括していたが、アメリカの原子力規制委員会(NRC)も絡んでいた。特に、シティズン・パネルについては、NRCが主導権を発揮して設置し、市民委員としての地域住民に加えて、GPU(電力事業者)、EPRI(電力研究所)、NRC、DOEがGENDと呼ばれる連携を形成し、TMI-2のデブリ取り出し・廃炉をどう進めるのかを熱心に議論していた。議論を通して、廃炉の進め方やデブリの取り出し方に関する地域社会の信頼や納得を作り出したといえる。

・どういう情報が必要なのかは、市民に聞かないと分からない。専門家は、自分が分かっていることだけに関心が向きがちである。「何が分かっているか」や「どのような問い共有すべきなのか」といった、いわゆる”Unknown Unknowns”な状況を、どのように突破するのかが問われている。原子力規制委員会・原子力規制庁がこれからの10年に向かって、新しい歴史を作る際に、さらに一步踏み込み、社会との接点、住民との接点を積極的に作り上げていくことが求められる。また、原子力村の技術者・専門家は、地域住民との対話の経験が少なく、地域来話が苦手であろうが、大学の研究会などの第三者組織を上手く活用することも必要である。

藤川:事故原因の記録や保存の方法は見つからないが、今回の会がそれを見つけだそうとする場であると感じた。今後より深くコミュニケーションを取れるように、自分がメディアに携わるものとしてどのような役割を果たすことができるのかを考えていきたい。

奥田:社会とのコミュニケーションは、関心を持ってもらうことと知ってもらうことは比例すると考える。関心を持ってもらわないと情報が届かない。さらに、地元住民は廃炉への関心が低下する中で、1F廃炉についてどう関心を寄せて、10年・20年先のことも意識して考える必要がある。一部の関心の高いだけでなく、それ以外の人々にもどう情報を共有するか、様々な人と議論を重ねて方策を見つけ出していきたい。

竹内:規制委員会・規制庁は地域住民との対話が苦手なのではないかとの指摘があった。そういう面もあるが、規制委員会は中立性・独立性・透明性を持っており、あくまで規制基準との関係までが職務であり、「安心」となると役割が違ってくる。ただし、監視・評価検討会では、オブザーバーとして福島県民・有識者にも参加してもらっており、安心について質問があれば、規制との関係性について答える義務がある。今日の場でいただいた意見を組織内で共有し、今後規制委員会・規制庁のあり方を検討できればと思う。

論点2: 1F事故調査と1F廃炉事業との関係をどのように考えるのか?

<パネリストから>

遠藤 瞭(新潟大学理学部3年、福島県大熊町)

・高校時代に廃炉関係のフォーラムに参加してきたが、そこで参加者の固定化、結論ありきの進行、専門家から住民への一方向のコミュニケーションなどの違和感を覚えていた。それを問題意識とし、高校時代に廃炉座談会という対話の場を開いた。その経験から、廃炉と地域の日常生活が乖離していて、住民は状況が分からないという状態が続いており、自ら情報を集めようとするのを諦めたと考えた。情報を知ろうとすることと知ってもらうことは両方大事であるが、両者のギャップが、汚染水放出などの

重要な意思決定に大きな影響を与える。

・住民が知りたいことと説明されることが食い違う問題もある。廃炉事業者側は、どうわかりやすく情報を伝えるかについて、まずは相手のことを知ることが大事であると思う。そのため、お互いの「分かる」「分からない」のことを共有し、建設的に対話を重ねるのが求められる。十分な対話や検討がなされないまま意思決定を行うと、住民が対話を諦めてしまう可能性がある。



菅波香織(未来会議事務局長・弁護士、福島県いわき市)



・考える場が必要であると思い、地域で住民同士の対話活動を行ってきた。何か重大なことが起きた際に決めた人たちが責められ、結局加害者と被害者の分断が起きる。そのような被害者を生まないためには、大事なことの意思決定プロセスに人々に関わってもらうことで、納得感を醸成するのが良い。

・最初の想定と違う話が出た時に、一般人は興味を持つのかもしれないと思った。廃炉の先研究会では、いろいろな専門家が

お互いに質問しあう場面を見て、原発事故をより立体的に理解できた。専門家ですら分からないことや、現在の未解決の課題も住民と共有したら、専門家と住民は同じ景色を見えると思う。

・処理水の海洋放出に関しては、最近あえて一般人のみで対話を行った。専門家の方がいると、質疑応答で大事な時間がかかってしまう。実は日ごろのニュースで少し違和感を覚えたり、少し関心を持ったりする人はそれなりにいる。一般人が主体である対話の場づくりができれば、廃炉や地域の問題に向き合うようなきっかけになるかもしれない。

吉田 学(HAMADOORI13 代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役、福島県大熊町)

・コミュニケーションの重要性が強調されているが、なかなか難しい課題である。発信する情報の内容に合意形成のプロセスが重要であると思う。アクションプランにはなんとなく合意するが、実行に移ると手を離してしまうことが多い。それは、議論や対話の場で地域住民などの参加者の間で目的の共有がなされていないのではないと思う。対話に参加する地域住民は、上位目標を共有して一緒に議論に立ち向かう必要がある。

・地域住民が参加できる対話や理解しやすい報告書などは、情報を多くの方に届けるために必要である。伝える側の目線の報告書と住民の知りたい目線の報告書とは大きな違いがある。実は、若者も含め、多くの地域住民は廃炉や放射線に興味薄い。若者にも情報を知ってもらうため、興味をそそられる伝え方を工夫する必要がある。



井上:原発関係者側の伝えたいことと住民の知りたいことの間には大きなギャップがある。廃炉に関するテクニカルタームが難しく、interpreter(解釈者)が必要である。また、キャッチーな伝え方も非常に重要であると思う。言葉遣いをいかに解釈するかがポイントである。

森口:地域の誰の声を聞くかは大変難しい。規制委員会は科学的な安全に終始せざるを得ないところがあると思うが、安全安心という問題は、信頼できるソースの情報でないと安心感が生まれにくい。コミュニケーションを通して、信頼感と安心感を得ることが重要である。また、廃炉がより時間が長くかかる可能性があるのであれば、その可能性を前提とした上で議論しなければならない。廃炉の不確実性がその地域にどのような影響を与えるかをよく説明しなければ、地域住民の関心を喚起しにくい。それに関する情報を出し、住民との対話の場を作ることが大事である。

藤川:報道する際に伝える側に寄ってしまって、視聴者の関心を引きつけていないことを反省した。視聴率が取れていなくて苦勞しているが、地域住民から原発関係の番組担当者宛に知りたいことをお寄せいただきたい。NHK では若者に見てもらえていないというのが大きな問題になっている。地元で廃炉や事故検証が地域の復興にも関わるため、みんなで考えようという機運を盛り上げていただきたい、情報番組も見てもらえると、win-win の関係でありがたい。

奥田:地域に向けた説明は「廃炉」という話題から入らないほうが良いと納得した。自分の首都圏における説明の経験では、事故処理の話をしていても、なかなかうまくいかないことが多かった。廃炉の代わりに、地域全体の話をし、その中で、廃炉が地域にどう関係してくるのかについて考えるべきである。また、専門家同士の話を地域住民に聞いてもらうという機会をどう作るか、それも課題の一つである。こういう専門性の高い原子力技術の議論において、専門家と住民の間をつなぐ役割を持つ人が必要になってくる。

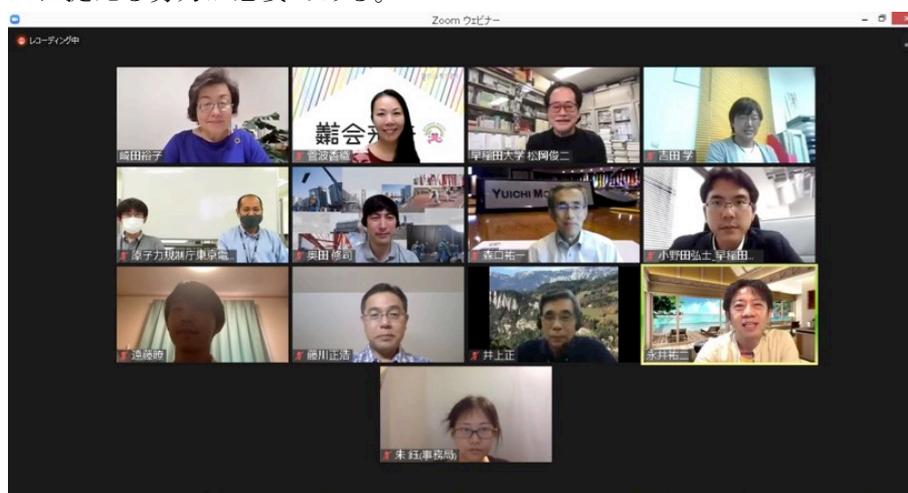
竹内:原子力関係の技術的用語の説明を地域住民にも分かりやすいように工夫すべきである。決められたことは話しても無理ではないかという指摘があるが、放射線の影響から守るという点では一定の効果があり、処理水でも規制の基準以内に抑えることができれば安全であるというスタンスで述べている。地域住民の意見を踏まえて、技術的観点からの影響を伝えることが使命であり、分かりにくいという指摘があれば説明する義務があると思う。

論点 3: 1F 事故調査・廃炉事業と 1F 廃炉の将来像との関係をどのように考えるのか?

吉田:今の子供にとって、福島原発事故と震災はすでに歴史になっている。子供に歴史を学んでもらう際に、震災の悲惨さだけでなく、福島の未来、日本の未来につながるような考え方で歴史を伝える場が望ましい。

菅波:今日情報を伝えることが議論されているが、住民がいつも客体である。住民が主体になって自ら話すのも必要である。また、原子力の語りにくさも感じた。例えば、東京電力が対話に参加しても、対話内容の公開に慎重的である。それと比べ、若者は原子力政策をよりフラットに考えている。若者の力が原子力の語りにくさを乗り越えるための切り口になるだろう。

遠藤:以前、1F 廃炉の先研究会の中間報告書に関する対話の場が開かれた際に、友人に声をかけたが、廃炉という名前を聞くと身構える人が多かった。より多くの人に廃炉の議論に参加してもらうためには、廃炉をポジティブに捉える努力が必要である。



小野田:地域の廃炉に対する関心の度合いの話があったが、数十年か数百年か、どういうスケールで考えるかというのも共有するほうが良い。また、重大な意思決定に向けた議論が進んでしまっていると問題提起されたが、どのように住民と重大な意思決定をつなげるかが重要である。なお、今後の事故調査におけるいろいろな状況の中で、地域住民の理解を深めるために、発散しないような議論が必要である。

森口:事故調査で得た結果はかなりテクニカルなものであり、それだけを話すと関心が低い人がいるかもしれない。また、復興に対する政府の考え方についても疑問がある。今回のシンポジウムは、事故調査の中間報告書の説明のため原子力規制庁に来ていただいたが、規制庁はある種のオフィシャルな立場として話を慎めば、コミュニケーションはネガティブな方向に行きかねない。そのため、アジェンダの設定が重要である。今後、専門家、地域住民、規制庁、復興庁などの間で、どう対話していくかを整理したほうが良い。

井上:説明側と聞く側に分けるのは今までの捉え方であるが、この捉え方を変える必要がある。地域住民が主体となるのが一番大事であり、専門家はサポート役を担うべきである。まちづくりなどでも、行政が主導でなく、地域からいろいろなアイデアを出しあって、最終的に浜通り地域の将来像を形成していくのが望ましい。

藤川:今まで廃炉の中間とりまとめが発表されたとしか伝えていないが、本日のシンポジウムを通して、廃炉と地域の関係についての情報もまとめた上で伝えないといけないと感じた。それを念頭に置きつつ、報道を続けたい。

奥田:地域の目線から尺度を作るべきである。地域住民は廃炉をどう見ているかを説明できるような尺度を、地域の目線で作るのが良い。それを今後の取り組みの方向として考えたい。また、事故原因の調査の廃炉スケジュールへの影響について、廃炉のための調査は別途多くある。それに事故原因の調査を加え、廃炉スケジュールを柔軟に作成したら良い。

竹内:本日は事故調査を中心に報告したが、奥田さんのコメントのとおり、廃炉のための調査もたくさんあり、そこから廃炉に必要な情報を得ている。事故分析以外、1Fの廃棄物が不安定な状態にあるが、ステップバイステップで情報を共有していきたい。

松岡:1Fの事故調査と1F廃炉事業（解体・撤去）は、利害が対立する部分がある。鉄道事故や航空機事故などの一般の事故調査では、証拠保全が一般的であるが、1Fは廃炉事業を進めながら事故調査を実施するという異例の状況になっている。1Fの安全確保は確かに重要であるが、事故調査と廃炉事業との管家憂については、多様な専門家によってしっかりとした検討をすべきである。また、今後の規制の進め方についても、今までのように規制基準を示して、事業者に指示を下すというやり方で良いのかが問われている。原子力規制庁も昨年からは、お互いに学びあい、いわゆる安全文化を作るという方向に規制のあり方を改善していくことに挑戦している。原子力規制庁と原子力規制委員会が原発事故から何を学ぶのが大事であり、その際、事故調査をどのように今後の教訓とするのかについて、もっと多様な専門家によって議論をしていただきたい。その上で、社会との接点を作り、原子力規制庁としての社会への説明責任を果たすべきである。また、例えば、アメリカのNRCの場合、委員長はだいたい法律専門家であるのに対し、日本の規制庁には社会系の専門家がめったにいない。こうしたことを含め、規制のあり方はまだまだ改善が必要である。最後に、「対話の場」については、一つの形ではなく、いろいろな多様な「場」を作らないといけない。今日は大学の研究会ベースの「対話の場」であったが、地域住民だけの「対話の場」もありうるし、多様な「場」の形成が必要である。経産省や県、市町村には、こうした「対話の場」作りという新たな取り組みのサポートなども含め、予算の使い方の工夫を考えてもらいたい。

【閉会挨拶】

松岡俊二(早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター長、1F 廃炉の先研究会代表)

本日(2021年6月19日)のシンポジウム「福島第一原発事故調査と1F廃炉の将来像を考える：原子力規制委員会『中間取りまとめ』から視えてきたもの」は、原子力規制委員会が2021年3月5日に公表した『東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る中間取りまとめ』と1F廃炉の将来像に焦点を当てました。まだ多くの謎に包まれた1F事故と1F廃炉事業との関係を、技術的側面と社会的側面から考察し、また、福島浜通り地域からの参加者と共に、福島における「復興と廃炉の両立」のあり方や30年後・50年後・100年後の1F廃炉の将来像と地域再生について議論することを目的として開催しました。

どれだけ、当初の本シンポの目的が達成できたのかは、今後、参加者の皆さんの評価も含め、1F廃炉の先研究会で検討しますが、まずは、原子力規制委員会・原子力規制庁がこうした「対話の場」に積極的にご参加いただいたことに対して、深い敬意を表したいと思います。

私どもの1F廃炉の先研究会は、2017年5月に設置した早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターをベースとし、学者・研究者・専門家・市民・福島の地域社会の皆さんによる自発的な研究組織です。NDFや原子力学会などの場とは異なり、私どものような大学ベースの自発的な研究会が主催する「対話の場」へ、原子力規制委員会・規制庁の方が参加されることは、私の記憶では、おそらく初めてのことではないかと思えます。今日のシンポへの参加を契機に、是非、原子力規制委員会・原子力規制庁におかれましては、広く多様な専門家や市民、とりわけ福島の地域住民の方々との対話へ積極的に取り組んでいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

さて、2019年7月に設立した1F廃炉の先研究会は、2020年5月6日に「中間報告」を公表し、1F廃炉のあり方を技術的観点と社会的観点とを統合して検討すること、早い段階から地域社会との対話を行い、1F廃炉の進め方と将来像に関する多様な選択肢を地域社会と共に考え議論することを提案しました。この「中間報告」に基づき、2020年5月17日に福島における地域対話会合を開き、2020年8月28日に東京電力・国とのステークホルダー会合(東京電力、経済産業省資源エネルギー庁)を開催しました。さらに、こうした地域対話会合および東京電力・国との対話をベースに、2020年10月29日には第1回「1F廃炉プロセスの地域資源化に関する地域対話会合(3者会合)」を、「1F廃炉の先研究会」、地域社会、東京電力・国の3者で開催し、その後も、2021年の3月末には第5回の3者会合を開催しています。

私ども1F廃炉の先研究会は、今後も、専門知と地域知との協働に基づく本日のようなシンポジウムや「3者会合」を開催していきます。また、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターとしては、2021年7月4日(日)午後、ふたば未来学園中学校・高等学校との共催で、シンポジウム「福島復興と国際教育研究拠点に関する地域対話」を開催します。さらに、半年に1回、世代を超えて、地域を超えて、分野を超えて、福島復興を共に考え議論する「ふくしま学(楽)会」を開催しており、次の第8回ふくしま学(楽)会は2021年7月25日(日)に開催する予定ですので、是非、多くの方にご参加いただきたいと思います。

今年、2021年は「3.11」から10年を迎え、早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター開設から5年を迎え、復興庁の福島における10年延長の初年度となっています。10年前の「3.11」の初心を再確認し、気持ちを新たに一歩、二歩と、皆さんと一緒に踏み出していきたいと考えています。引き続きよろしく願いいたします。

本日は130名の多くの方にご参加いただき、長時間の大変熱心なご議論をいただき、私自身、学ぶことがとても多くありました。長時間の議論、誠にありがとうございました。

<チャット、Q&A>

Q：1F 廃炉の期間が 30 年～40 年というのには、どのような根拠があるのですか。

A：廃炉期間の 30 年～40 年というのは、2011 年にスリーマイル・アイランドのデブリ取り出し（4 年 3 ヶ月）や通常炉の廃炉の際のデブリ取り出しとして想定されている 15 年などを考慮して、想定したもので、具体的な廃炉作業の工程を積み上げてお示ししているものではないです。したがって、廃炉作業の工程は、今後得られる新たな知見を積み上げながら、柔軟に見直しながら進めていく必要があるものです。シールドプラグの件も、今後の廃炉工程を考える上で重要な新たに得られた知見の一つだと思います。

Q：原子力学会の報告で、廃炉のゴールが決まっていないこと、まともにやるなら 100 年超ということが指摘されています。40 年廃炉プランそのものが全く根拠なきものとなっているのが現実です。それをふまえて、廃炉プランを撤回し、国民的議論にかけべきではないでしょうか。根拠を失った廃炉プランが、無理な汚染水放出計画などに悪影響を及ぼしていることも指摘しておきます。

A：どのような形で国民的議論を行っていくのが良いのかということから、課題があると考えていますが、廃炉の先については、地域の皆様の声もお聞きしながら、考えていかなければならない課題だと考えています。

Q：福一事故は、津波が原因ではなく、地震が原因と明言されました。その根拠と、ではなぜ、地震国日本の原発構造がそれに対応できていなかったのか、その原因をお知らせください。

A：国会事故調で、地震が原因ではないかとされており、原子力規制庁では現地調査等で地震の影響等も検討しておりますが、これまでの現地調査では、津波の影響によるものと考えております。

Q：情報公開と共有とが違うことについて勉強になりました。いろいろな情報が HP で公開されていますが、わかりにくい。伝わっていない。もっと一般の方の立場から、アクセスしやすい HP の公開方法を検討していただければと思います。よろしくお願いします。

A：https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/

こちらが私たちの HP です。分かりにくい点、もっと知りたい点などありましたら、ぜひ、コメントください。通年ではないですが、このページなどに飛んでもらえるような Yahoo のバナー広告を出したりもしています。

以上